

北方領土問題対策協会役員

役員の数、北方領土問題対策協会法第6条の規定により、理事長1人、常勤の理事1人、非常勤の理事5人以内及び監事2人とされております。

(令和8年4月1日現在)

| 役職 | 氏名 | 就任年月日 | 経歴 |
|-------------|-------|------------------------------------|--|
| 理事長 (常勤) | 山本 茂樹 | 令和5年4月1日 | 昭和59年 4月 総理府入府 平成24年 4月 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当) 平成25年 6月 内閣府北方対策本部審議官 平成29年 7月 内閣府日本学術会議事務局長 令和元年 7月 内閣府本府国際調整官 |
| 理事 (常勤) | 鶴田 賢一 | 令和5年10月1日 令和7年10月1日 | 昭和60年 7月 特殊法人北方領土問題対策協会 採用 平成17年 4月 独立行政法人北方領土問題対策協会事務局総務課専門官 平成24年10月 独立行政法人北方領土問題対策協会事務局総務課長 令和 4年 4月 独立行政法人北方領土問題対策協会事務局長 |
| 理事 (非常勤) | 加藤 大将 | 令和8年1月1日 | 平成25年12月 (公社)半田青年会議所 入会 令和 5年 1月 (公社)日本青年会議所副会頭 令和 7年 1月 (公社)日本青年会議所専務理事 令和 8年 1月 (公社)日本青年会議所会頭 |
| 理事 (非常勤) | 石川 恵子 | 令和7年10月1日 | 平成21年 6月 内閣府独立行政法人評価委員会委員 平成27年 4月 内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会 平成27年 4月 日本大学経済学部教授 平成27年 7月 内閣府官民競争入札等監理委員会専門委員 令和 5年 7月 総務省内部統制制度の運用上の課題に関する研究会構成員 |
| 理事 (非常勤) | 山田 哲也 | 令和8年4月1日 | 平成 8年 5月 (財)日本国際問題研究所研究員 平成20年 9月 南山大学総合政策学部教授 平成30年 6月 国際法学会理事 令和 6年 6月 日本国際政治学会監事 |
| 理事 (非常勤) | 大岩 央 | 令和8年4月1日 | 令和 4年 3月 内閣府政府広報アドバイザー 令和 5年 4月 株式会社PHP研究所総合政策研究部(政策シンクタンクPHP総研)主任研究員 令和 5年 6月 文化庁企画審査委員 |
| 理事 (非常勤) | 濱坂 真一 | 令和5年7月1日 令和5年10月1日 令和7年10月1日 | 平成30年 4月 北海道総合政策部政策局長 令和元年 6月 北海道総合政策部知事室長 令和 3年 4月 北海道総合政策部長 令和 5年 4月 北海道総合政策部長兼総合政策部地域振興監 令和 5年 6月 北海道副知事 |
| 監事 (非常勤) | 中野 智美 | 令和5年8月1日 | 平成11年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成15年 3月 公認会計士登録 平成19年 2月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 平成25年 8月 税理士登録 平成25年 8月 中野智美公認会計士・税理士事務所設立 |
| 監事 (非常勤) | 東田 俊和 | 令和5年8月1日 | 平成30年 4月 北海道北方領土対策根室地域本部副本部長 令和 2年 4月 北海道北方領土対策本部局次長(北方領土復帰期成同盟派遣) 令和 3年 4月 北海道札幌道税事務所自動車税部長 令和 4年 4月 北海道北方領土対策本部北方領土対策局長 令和 5年 6月 (公財)北海道こども・若者応援協会専務理事 |

※「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)第20条第5項、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき公表しています。